

2012年度連結決算実績

損益計算書

(単位:億円)	2012年度実績		2011年度実績			
	連結	単体	連結		単体	
				増減		増減
売上高	23,057	11,579	24,730	▲ 1,673	13,202	▲ 1,623
総利益 (総利益率)	1,077 (4.7%)	279 (2.4%)	1,095 (4.4%)	▲ 18	301 (2.3%)	▲ 22
営業費	▲ 835	▲ 252	▲ 819	▲ 16	▲ 248	▲ 4
貸倒費用	17	15	▲ 0	18	▲ 2	17
暖簾償却	▲ 2	-	▲ 6	4	-	-
営業利益	257	43	270	▲ 13	51	▲ 8
受取利息	5	7	7	▲ 2	8	▲ 2
支払利息	▲ 37	▲ 9	▲ 36	▲ 1	▲ 11	2
利息収支	▲ 32	▲ 2	▲ 29	▲ 3	▲ 3	0
受取配当金	18	105	17	0	121	▲ 16
その他営業外損益	4	▲ 16	12	▲ 8	▲ 5	▲ 11
持分法利益	34	-	▲ 18	51	-	-
経常利益	281	129	252	28	164	▲ 35
特別損益	46	▲ 34	2	44	14	▲ 47
税引前利益	327	96	254	72	178	▲ 82
法人税等	▲ 93	▲ 6	▲ 92	▲ 0	▲ 30	24
少数株主利益	▲ 15	-	▲ 18	2	-	-
当期純利益	219	90	144	75	148	▲ 59

基礎収益	260	241	19
-------------	------------	------------	----

基礎収益=営業利益(貸倒費用を除く)+利息収支+受取配当金+持分法による投資損益

連結貸借対照表

(単位:億円)	2013年3月末		2013年3月末		
		2012年3月末比		2012年3月末比	
流動資産	8,311	▲ 413	流動負債	6,482	▲ 598
現金及び預金	294	▲ 49	取引債務	3,539	▲ 236
取引債権	5,578	▲ 709	短期借入金	2,562	▲ 312
棚卸資産	2,095	297	その他の流動負債	382	▲ 50
その他の流動資産	345	48	固定負債	1,070	58
固定資産	2,540	174	長期借入金	873	41
有形・無形固定資産	1,287	182	その他の固定負債	197	17
投資その他の資産	1,254	▲ 8	負債合計	7,552	▲ 540
			資本金・資本剰余金	1,500	0
			利益剰余金	1,367	149
			評価・換算差額等	37	122
			(少数株主持分を除く純資産計)	2,904	271
			少数株主持分	395	30
			純資産合計	3,300	301
資産合計	10,852	▲ 239	負債及び純資産合計	10,852	▲ 239

連結対象会社数

	子会社	関連会社	連結対象計
事業投資先	88(▲2)	47(±0)	135(▲2)
国内・海外法人	20(±0)	-	20(±0)
合計	108(▲2)	47(±0)	155(▲2)

・括弧内は前年度末からの増減
・孫会社を除く連結対象子会社は80社

連結財務指標

	2013年3月末	2012年3月末
株主資本比率	26.8%	23.7%
D/E レシオ	1.04	1.24

・株主資本比率
=少数株主持分を除く純資産÷総資産
・D/E レシオ
=(短期借入金+長期借入金)÷純資産

2012年度 連結決算の概要

【事業環境】

当期の世界経済は、欧州債務危機の深刻化や米国の財政問題、それらを背景とした新興国の成長鈍化などから全般的に景気停滞ムードが広がっていたが、各国における取り組みが奏功し、下期以降は回復の兆しがみられた。日本経済においても、全体として弱含みで推移する中、年度後半にかけて円高修正や米国経済の復調に伴う輸出の底入れを受け、日経平均株価がリーマン・ショック前の水準に戻るなど、ようやく一部に持ち直しの動きがみられるようになった。

当社グループを取り巻く環境に関しましては、ASEAN等の一部地域における需要は比較的堅調に推移したが、世界的に見ると、先進国・新興国ともに昨年度に比べ成長率は鈍化し、力強い需要の回復は見られなかった。また、国内における製造業向けの鋼材需要は、世界規模での景気低迷を受けて弱含みとなったものの、東日本大震災の復興・防災関連を中心に土木・建築分野は底堅く推移した。

【業績】

このような事業環境下、当社グループにおいては2012年度の利益目標である当期利益200億円の必達を目指すとともに、第四次中期経営計画の初年度として、「強靱な国内事業への再構築」と「海外事業の戦略的取組み」の2つの事業戦略をベースに、グループ全体での事業収益構造の改革に向けてスピード感を持って取り組んだ。

以上の結果、当年度の当社グループ連結業績は、売上高は2兆3,057億円(前連結会計年度比:6.8%減)と前年度実績を下回ったものの、経常利益281億円(同:11.1%増)および連結純利益219億円(同:51.5%増)は、前年度実績を上回る結果となった。

<主な項目の状況>

1. 売上高、総利益

鋼材単価の下落により、前年度比で売上高は1,673億円減少し2兆3,057億円、総利益は18億円減少し1,077億円となった。

2. 営業費

引続きコスト削減等に努めたものの、運賃・保管料やTOB関連他の社外専門家費用等の増加により、全体では16億円増加し835億円となった。

3. 特別損益

有価証券減損や有形固定資産減損・処分損は発生したものの、有価証券売却益や負の暖簾償却益の計上により、46億円となった。

4. 取引種類別売上高

売上高を取引種類別に見ると、国内が1兆4,906億円(全体の65%)、輸出が4,054億円(同18%)、海外が4,046億円(同18%)となった。

5. 総資産、株主資本

取引債権の減少を主因として総資産は前年度末比239億円減少し、1兆852億円となった。この内、流動資産は77%を占め、引続き流動性の高い財務構造を維持している。また、少数株主持分を除く純資産は、株価の回復、円安の影響による評価・換算差額等の増加により、前年度末比271億円増加し2,904億円となった。その結果、株主資本比率は26.8%と前年度末比3.1%増加し、財務の健全性も強化されている。

6. 有利子負債

米国やタイを中心とした海外の鋼材取引は引続き底堅く推移しているものの、歴史的な円高水準による輸出入取引の低迷、中国の景気減速等の影響により、連結ベースの借入残高は前年度比271億円減少し、3,435億円となった。

【関係会社の状況】

本年度より第4次中期経営計画がスタートしたが、国内では「強靱な国内事業への再構築」に対する具体的な取り組みとして、国内の建材・冷鉄源事業をより強靱かつ高機能な体制に変革することを目的として、4国内地域法人で行っていた建材・冷鉄源事業をグループ会社のメタルワン建材に移管し、統一した戦略の下に一元的に推進する体制を構築した。さらに、メタルワン建材とエムオーテックの有機的な連携により、全国ベースでの営業戦略上のシナジー追及と建材事業全般のコスト構造の変革を目的として、エムオーテックへの株式公開買付を実施し同社を子会社化した。一方、海外においては「海外事業の戦略的取組み」に対する具体的な取り組みとして、自動車産業の更なる発展が見込まれるメキシコにおいて、鋼板サービスセンターとしてNicometal Hidalgo S.A. de C.V.を設立したほか、エネルギー・資源開発分野で安定的な成長が見込まれる豪州において、現地での在庫加工・販売拠点を確保することにより、鉱山/建設機械向けを中心とする旺盛な鋼材ニーズに応えていくことを目的として、新会社ASM Corporation Pty.Ltd.を設立している。